

5. 果菜類

(5010) きゅうり

本作物は、海匝地域の海成砂質土で促成栽培、長生・山武・東葛飾地域の海成砂質土、河成壤質土、火山灰土で抑制栽培が行われている。

これらの産地では、窒素、りん酸、加里過剰及び硫酸根蓄積等問題がある。

このため、緑肥作物の作付・すき込み等による地力の増進と土壤診断に基づく適正施肥及び肥効調節肥料の利用や、有機質肥料で代替していくことで、施肥量の低減並びに化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、土壌害虫のネコブセンチュウ、菌核病・べと病・灰色かび病等の地上部病害が多いことから、対抗植物や生物農薬及び被覆資材の活用により、化学合成農薬の使用量の節減を進めていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質 資材 施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料 低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成 農薬 低減技術	1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 土壌病害抵抗性台木の利用により病害の発生を抑制する。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 7 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 8 被覆栽培技術 ハウスサイドに防虫ネットを展張し、病害虫(コナジラミ類及び菌核病)の侵入を防止する。 9 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他 留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5020) かぼちゃ

本作物は、山武地域を中心に県下全域でトンネル栽培等が行われており、火山灰土、海成砂質土において作付けされている。

これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施用及び肥効調節型肥料の活用や、有機質肥料による窒素分の代替等により、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、対抗植物の利用による線虫防除、マルチ栽培による雑草防除により、化学合成農薬の削減を進めることが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>5 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>6 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(5030) スッキーニ

本作物は海匠地域を中心に栽培されている。

産地の土壌は海成砂質土、火山灰土で、たい肥等有機質資材の投入により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適量施用、肥効調節型肥料の利用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていく必要がある。

農薬の使用については、各種土壌病害やハスモンヨトウ、ネコブセンチュウが問題になっていることから対抗植物の利用、マルチ栽培、生物農薬、被覆栽培技術の導入により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>5 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>6 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。</p> <p>7 被覆栽培技術 防虫ネットの展張により害虫の侵入を抑制する。</p> <p>8 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(5040) なす

本作物の促成栽培は九十九里地域の海成砂質土、半促成栽培は東葛飾の火山灰土、河成壤質土、トンネル栽培は東葛飾及び北総地域の火山灰土、河成壤質土、露地栽培は県下全域の火山灰土で行われている。

これらの栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥、局所施肥、肥効調節型肥料の活用や、有機質肥料による窒素分の代替等により、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、灰色かび病、半身萎ちよう病、アザミウマ類の被害が多いことから、抵抗性台木に接木するなどの耕種的防除、防虫ネットの展張、生物農薬及び対抗植物の活用により、化学合成農薬の削減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。 2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。 2 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可) ①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 ②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。 3 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 土壌病害抵抗性台木の利用により病害の発生を抑制する。 5 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 6 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 7 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 8 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 9 被覆栽培技術 施設開口部に防虫ネットを展張する。 対象害虫:コナジラミ類、マメハモグリバエ 10 マルチ栽培技術 着色フィルムや敷きわら等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5050) トマト・ミニトマト

本作物は東葛飾、印旛、香取、海匝、山武、長生、君津地域を中心に栽培されている。

産地土壌は海成砂質土、火山灰土で、窒素・りん酸・加里の過剰、さらに海成砂質土では硫酸根蓄積による生育障害が散見される。

これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正な施肥が重要であり、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、複合耐病性品種の利用や防虫ネットの展張、生物農薬や対抗植物の利用により、化学合成農薬の使用料の節減を進めていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 天敵の効果を高めるために施設サイドに防虫ネットを展張する。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①土壌病害抵抗性台木の利用により病害の発生を抑制する。 ②抵抗性品種等の利用により病害の発生を抑制する。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬を使用のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 7 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 8 被覆栽培技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①施設外張り被覆資材として流滴性近紫外線除去フィルムを展張する。 ②施設開口部に防虫ネットを展張し、害虫の侵入を防ぐ。 9 フェロモン剤利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 10 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5060) ピーマン

本作物は、安房、香取及び海匝地域を中心に、海成砂質土において作付けされており、作型は、促成、半促成、トンネル栽培等が行われている。

これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、モザイク病、タバコガ及びアザミウマ類などの被害が多いことから、生物農薬や対抗植物及び被覆栽培の活用により、化学合成農薬の削減を進めることが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間において定植する。
化学肥料低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。 2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 <p>なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 ②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 抵抗性品種等の利用により病害の発生を抑制する。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 7 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 8 被覆栽培技術 施設開口部に防虫ネットを展張する。 対象害虫:コナジラミ類、マメハモグリバエ 9 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(5070) ししとう

本作物は、海匝、安房地域を中心に栽培されている。

産地の土壌は、海成砂質土、第三系粘質土、火山灰土で、これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥を進めると同時に、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、生物農薬の使用、被覆栽培・マルチ栽培の導入、光利用技術、熱利用技術等を活用することにより化学合成農薬の削減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。 2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可) ①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 ②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。 2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 3 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 4 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 5 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 6 被覆栽培技術 施設開口部に防虫ネットを展張する。 対象害虫:コナジラミ類、ハモグリバエ類等 7 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5080) 食用とうもろこし

本作物は、山武地域の海成砂質土を中心に海匝・印旛地域の火山灰土において作付けされており、作型はトンネル、マルチ、ハウス抑制栽培等多様な形態で栽培されている。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、マルチ栽培及び機械除草により、化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 作型・土性等に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 フェロモン剤利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。</p> <p>5 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。土寄せ時に除去する。</p>
その他留意事項	

(5090) いんげん

いんげんのハウス半促成栽培及びトンネル栽培は、君津・安房地域中心に産地が形成されており、産地の土壌は河成壤質土で、窒素、りん酸、加里、石灰等が過剰なほ場がみられる。

これらの地域では、養分過剰に留意しながら、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により、土壌の物理性の改善を目的とした地力の増進を図っていくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥及び肥効調節型肥料の利用や化学肥料を有機質肥料で代替していくことで、施肥量の低減並びに化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、アブラムシ・マメハモグリバエ等の害虫、灰色かび病・菌核病等の地上部病害が被害をもたらしていることから、被覆資材の活用や、マルチ栽培による雑草防除により化学合成農薬の使用量の節減を進めていくことが必要である。

なお、さやえんどう等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>4 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>5 被覆栽培技術 ハウスサイドに防虫ネットを展張する。 対象害虫:アブラムシ、マメハモグリバエ等</p> <p>6 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(5100) そらまめ

本作物は、山武地域を中心として県内全地域で栽培されている。
 これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や、緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。
 施肥については、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替したり、肥効調節型肥料を使用していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。
 農薬の使用については、マルチ栽培による雑草防除により、化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に、定植1か月以上前に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ソルゴーや野生種エンバク等を栽培してすき込む。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型・土性等に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。地力・前作物の種類等により窒素施用量を調節する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 4 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	

(5110) えだまめ

本作物は、東葛飾地域を中心に、千葉・印旛地域の火山灰土で、ハウス半促成栽培、トンネル栽培、露地栽培等、様々な形態で栽培されている。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、アブラムシ、ハスモンヨトウの被害が問題となっていることから、フェロモン剤や被覆資材の活用、マルチ栽培による害虫・雑草防除、機械除草、対抗植物の利用により、化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に、定植1か月以上前に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 前年にソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等を栽培してすき込む。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。地力・前作物の種類等により窒素施用量を調節する。</p> <p>②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。</p> <p>②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。</p> <p>3 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。</p> <p>4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>7 光利用技術 光反射マルチの利用によりアブラムシの飛来を防ぐ。</p> <p>8 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>9 フェロモン剤利用技術 雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>10 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(5120) いちご

本作物は、海匠・山武・安房地域を中心に促成栽培の産地が形成されている。

これらの産地の土壌は海成砂質土・火山灰土及び第三系粘質土で、窒素、りん酸、加里、石灰等が過剰なほ場がみられる。

これらの栽培地域においては、土壌診断を実施した上でたい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥及び肥効調節型肥料の利用や、有機質肥料で代替していくことで、施肥量の低減並びに化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、アブラムシ・ダニなどの害虫、灰色かび病・うどんこ病等の地上部病害が被害をもたらしていることから、生物農薬及び被覆栽培の活用により、化学合成農薬の使用量の節減を進めることが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可) ①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 ②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。</p> <p>2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>4 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>5 光利用技術 粘着資材等を利用して害虫を防除する。</p> <p>6 被覆栽培技術(どちらか1つでも可) ①ハウスサイドに防虫ネットを展張する。対象害虫:アブラムシ、コナジラミ類 ②雨よけトンネル等を利用し、育苗時の感染を抑制する。</p> <p>7 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(5130) メロン

本作物の無加温ハウス半促成栽培及びトンネル栽培は、海匠・山武地域中心に産地が形成されている。

これらの産地の土壌は火山灰土及び海成砂質土で、窒素、りん酸、加里などが過剰なほ場がみられるため、土壌診断を実施した上で、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥、肥効調節肥料の利用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、土壌害虫のネコブセンチュウ、アブラムシ・ダニ等の地上部害虫、菌核病を始めとする地上部病害が被害をもたらしていることから、生物農薬や対抗植物及び被覆資材の活用、マルチ栽培による雑草防除により、化学合成農薬の使用量の節減を進めていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 土壌病害抵抗性台木の利用により病害の発生を抑制する。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 7 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 8 被覆栽培技術 施設の開口部に防虫ネットを展張し、害虫の侵入を抑制する。 9 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5140) すいか

本作物は、印旛・山武地域中心に産地が形成されている。

これらの産地の土壌は火山灰土で、窒素、りん酸、加里などが過剰なほ場がみられる。

このため、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥及び肥効調節型肥料の利用や、有機質肥料で代替していくことで、施肥量の低減並びに化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、土壌害虫のネコブセンチュウ、アブラムシ、ダニ等の地上部害虫、菌核病を初めとする地上部病害が被害をもたらしていることから、対抗植物の活用や、マルチ栽培による雑草防除により、化学合成農薬の使用量の節減を進めていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 生物農薬利用技術 農薬取締法で野菜類に登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 土壌病害抵抗性台木の利用により病害の発生を抑制する。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 7 フェロモン剤利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 8 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5150) しろうり

本作物は海匠地域を中心に栽培されている。

産地の土壌は海成砂質土であり、これらの地域では、たい肥等有機質資材等の投入により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥、局所施肥、肥効調節型肥料の活用や、有機質肥料及び肥料のたい肥の利用により化学肥料使用量を減少させていくことが重要である。

農薬の使用については、天敵微生物や天敵昆虫の利用、防虫ネットの展張、化学合成農薬を使わない土壌消毒等により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

なお、とうがん等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。
化学肥料低減技術	1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。 2 肥効調節型肥料施用技術 栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 4 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 5 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 6 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯の利用等により害虫を防除する。 7 被覆栽培技術 防虫ネットをハウス開口部に展張する。 8 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5160) にがうり

本作物については山武地域等を中心に生産が増加している。

産地の土壌は海成砂質土や火山灰土等で、たい肥等有機質資材の施用や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適正施肥及び肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、施肥量の低減並びに化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、土壌害虫のネコブセンチュウ、アブラムシ等の地上部害虫、各種地上部病害が被害をもたらしていることから、対抗植物の活用や、マルチ栽培による雑草防除により、化学合成農薬の使用節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥等を施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ギニアグラスやソルゴー等を栽培しすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 生物農薬利用技術 農薬取締法で野菜類に登録のある薬剤を使用し、病虫害等を防除する。 2 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病虫害等を防除する。 4 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病虫害を防除する。 5 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病虫害を防除する。 6 光利用技術 シルバーフィルム等の反射資材、粘着資材、黄色灯等の利用により害虫を防除する。 7 被覆栽培技術 ハウスサイドに防虫ネットを展張し、害虫(鱗翅目、半翅目)の侵入を防止する。 8 フェロモン剤利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 9 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(5170) オクラ

本作物は、安房地域で産地化され、また直売等の販売を目的とした栽培が、県内全域において行われている。

連作を嫌うので、2～3年の輪作を行うとともに、湿害に弱いので排水性の良い肥沃な土壤に栽培する。このため、たい肥等有機質資材の施用、緑肥作物の利用による地力増進と、局所施肥、肥効調節型肥料、有機質肥料の施用により、化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、オオタバコガ、ハスモンヨトウ、センチュウ類、うどんこ病、灰色かび病等が発生することから、生物農薬、対抗植物、被覆栽培、マルチ栽培等の活用により、化学合成農薬の使用削減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥等を施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク等を栽培してすき込む。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。 2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。
化学合成農薬低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 機械除草技術 管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 3 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 被覆栽培技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①被覆栽培により雨を遮断し、病害の発生を抑える。 ②防虫ネットの利用により、害虫(鱗翅目、半翅目)の侵入を防止する。 6 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。 7 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	